

事業名	河川改良	地区名等	堤川
-----	------	------	----

[費用対効果の算定内容]

1. 費用対効果の算定根拠

算定については、『治水経済調査マニュアル(案)』(平成17年4月 国土交通省河川局)に基づき行った。

本マニュアルにおいては、経済評価するうえで洪水氾濫被害の防止効果および整備した施設の評価対象期間終了後における価値を便益(B)とし、事業着手時点から完成に至るまでの総建設費と、評価対象期間内における維持管理費を費用(C)として、それぞれ現在価値化したものを評価することとしている。

2. 事業全体の投資効率性

1) 河川事業に要する費用

総費用(C) = 1,039 百万円

総費用算出根拠

建設費及び維持管理費を年度別に設定し、現在価値化した。

	総建設費	維持管理費	合計
事業費	800	-	-
現在価値化	927	112	1,039

単位:百万円

2) 河川事業による便益

総便益(B) = 1,712 百万円 + 31 百万円 = 1,743 百万円

総便益算出根拠

想定氾濫区域における家屋・家庭用品・農作物・公共土木施設等の洪水氾濫被害が河川事業によって軽減される額を算定し、現在価値化した。

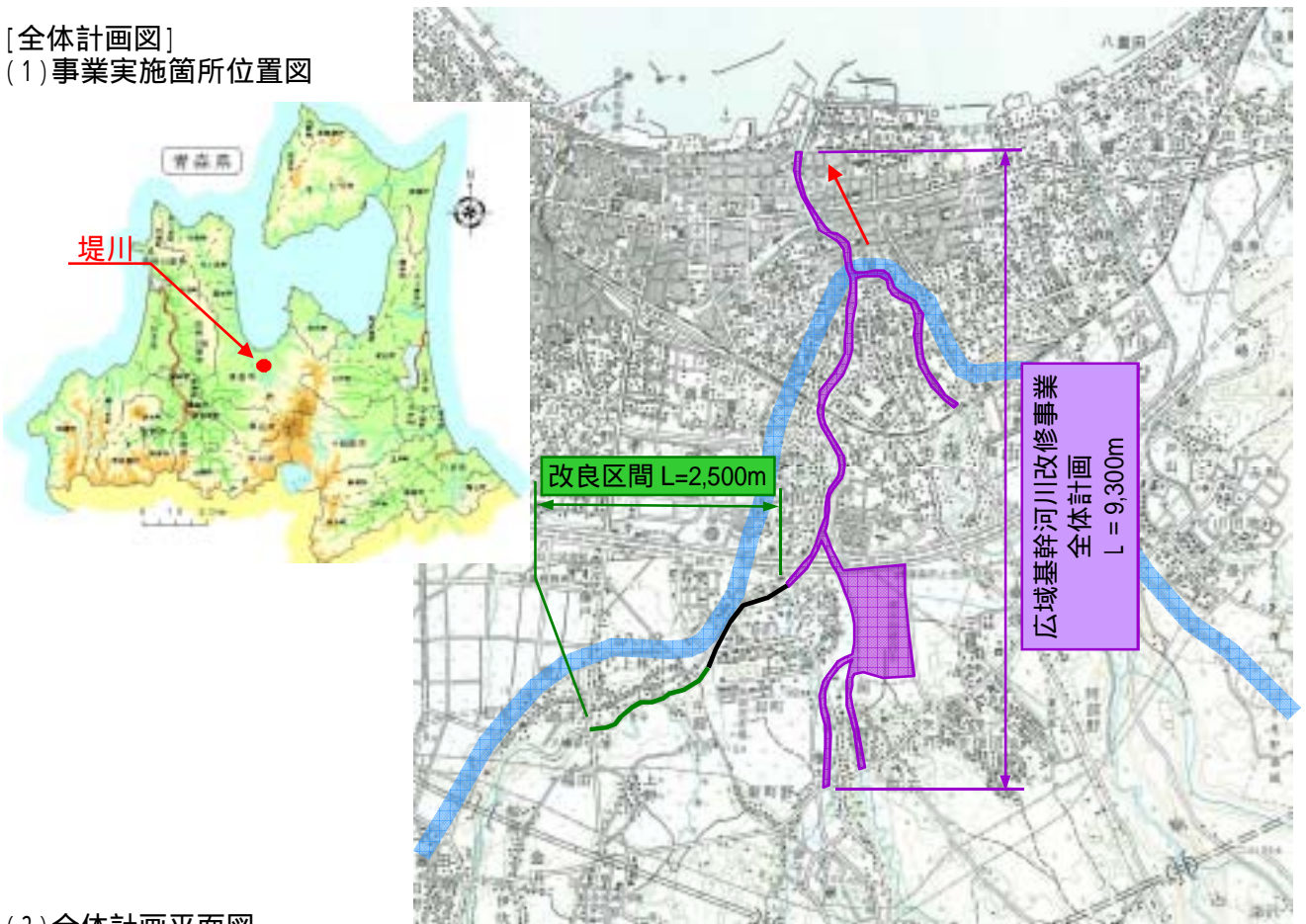
また、整備した施設の評価対象期間終了後における価値(残存価値)を算定し、現在価値化した。

世帯数 (戸)	農漁家数 (戸)	水田面積 (ha)	畑面積 (ha)	事業所数	年平均被害軽減額 (百万円)	評価対象期間内被害軽減額 (百万円)	残存価値 (百万円)
61	1	7.5	4.7	3	90	1,712	31

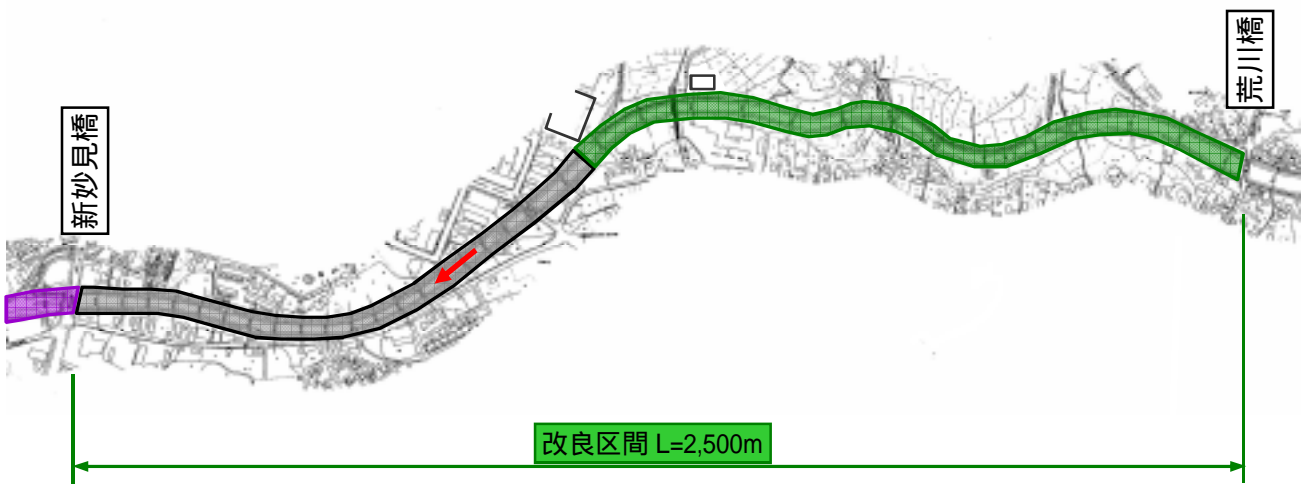
[費用対効果分析の算定結果]

B/C(再評価時点) = 1,743 百万円 ÷ 1,039 百万円 = 1.68

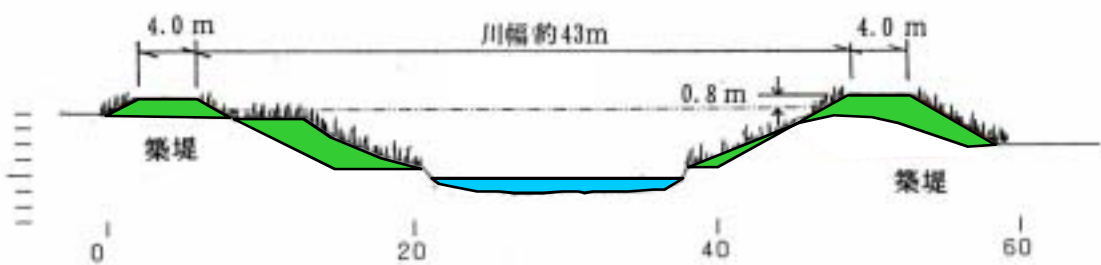
[全体計画図]
 (1) 事業実施箇所位置図



(2) 全体計画平面図



[構造図]
 標準横断面図



堤川航空写真



現況写真 (未改修区間)



浸水被害状況 (平成11年10月27日 ~ 28日)



現況写真 (改修済み区間)



浸水被害状況 (平成11年10月27日 ~ 28日)

